

令和2年度
当別町
財務書類作成報告書

令和4年3月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 当別町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 当別町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29
4. 注記	27
5. 附属明細	36

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■当別町における財務書類の範囲

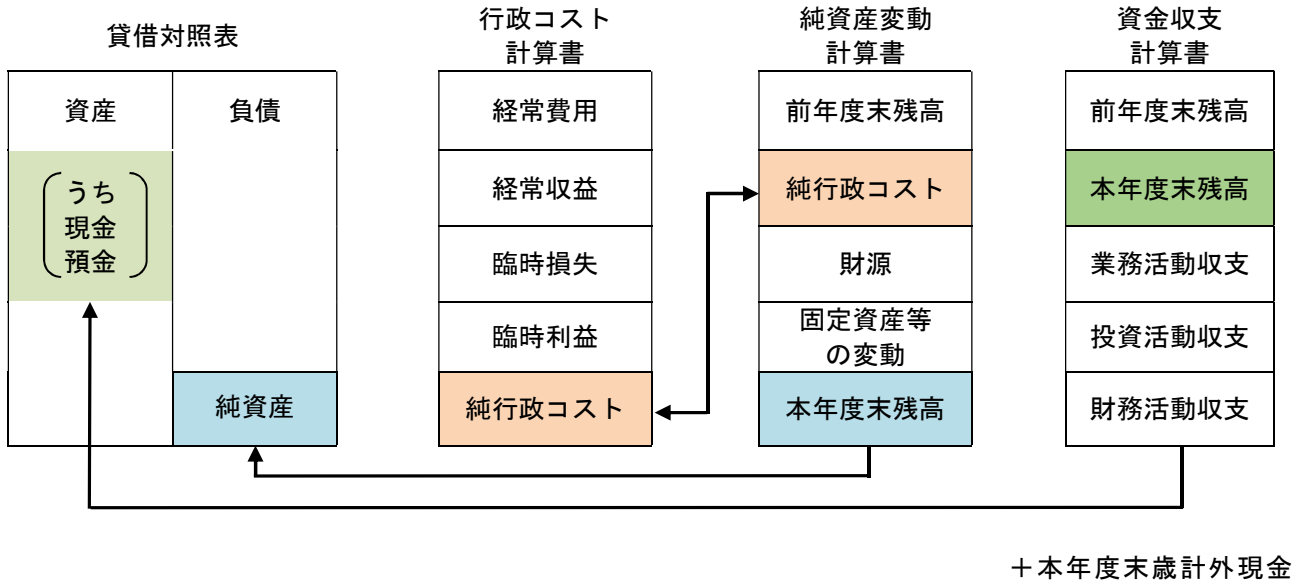
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計
			下水道事業特別会計
			介護保険特別会計
			介護サービス事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業特別会計
	石狩教育研修センター		北海道後期高齢者医療広域連合
	石狩北部地区消防事務組合(※)		北海道市町村職員退職手当組合(※)
	石狩西部広域水道企業団		北海道市町村総合事務組合(※)
(株)tobe		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
北海道市町村備荒資金組合			

(※)については、整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 当別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,735,007	43,897,920	58,788,480	固定負債	10,270,424	18,625,601	27,407,853
有形固定資産	27,526,813	38,510,693	53,266,486	地方債等	8,970,548	16,247,977	20,161,492
事業用資産	9,414,692	9,414,692	9,432,794	長期未払金	0	0	0
土地	2,478,749	2,478,749	2,478,766	退職手当引当金	1,299,876	1,304,370	1,304,408
立木竹	603,534	603,534	603,534	損失補償等引当金	0	0	0
建物	18,839,258	18,839,258	18,857,449	その他	0	1,073,255	5,941,953
建物減価償却累計額	△12,593,126	△12,593,126	△12,593,233	流動負債	1,069,960	1,675,504	1,979,435
工作物	127,206	127,206	127,206	1年内償還予定地方債等	958,703	1,439,753	1,686,058
工作物減価償却累計額	△40,929	△40,929	△40,929	未払金	0	86,940	119,541
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	111,257	114,921	118,751
航空機	0	0	0	預り金	0	27,856	27,857
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	6,033	27,228
その他	0	0	0	負債合計	11,340,383	20,301,105	29,387,288
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	33,385,211	44,548,124	59,442,474
インフラ資産	17,949,990	28,679,282	42,857,604	余剰分(不足分)	△10,894,941	△19,244,664	△27,711,509
土地	21,572	336,245	2,101,322	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	2,404,989	2,646,060	純資産合計	22,490,270	25,303,460	31,730,966
建物減価償却累計額	0	△1,798,824	△1,833,538	負債及び純資産合計	33,830,653	45,604,565	61,118,254
工作物	77,662,742	95,992,630	109,855,865				
工作物減価償却累計額	△59,734,325	△68,259,477	△70,347,003				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	3,719	434,898				
物品	410,983	852,243	1,962,589				
物品減価償却累計額	△248,853	△435,524	△986,502				
無形固定資産	27,165	36,725	37,097				
ソフトウェア	27,165	36,102	36,366				
その他	0	623	731				
投資その他の資産	5,181,030	5,350,501	5,484,898				
投資及び出資金	1,120,235	1,120,235	1,120,258				
有価証券	100,338	100,338	100,338				
出資金	1,019,897	1,019,897	1,019,897				
その他	0	0	23				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	37,334	68,489	69,119				
長期貸付金	187,013	187,013	187,013				
基金	3,849,500	3,997,666	4,129,548				
減債基金	1,227,926	1,227,926	1,227,926				
その他	2,621,574	2,769,740	2,901,622				
その他	0	0	1,886				
徴収不能引当金	△13,052	△22,901	△22,926				
流動資産	1,095,646	1,706,645	2,329,773				
現金預金	311,483	833,204	1,214,795				
資金	311,483	833,204	1,214,795				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	103,006	192,822	420,092				
短期貸付金	0	0	0				
基金	650,204	650,204	653,994				
財政調整基金	650,204	650,204	652,422				
減債基金	0	0	1,572				
棚卸資産	31,756	31,756	42,164				
その他	0	0	70				
徴収不能引当金	△803	△1,341	△1,341				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	33,830,653	45,604,565	61,118,254				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 338.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 224.9 億円（66.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 113.4 億円（33.5%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 456.1 億円、純資産は約 253.0 億円（55.5%）、負債は約 203.0 億円（44.5%）、連結会計では資産は約 611.2 億円、純資産は約 317.3 億円（51.9%）、負債は約 293.9 億円（48.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	31,814,327	32,735,007	2.9%	43,114,847	43,897,920	1.8%	45,416,338	58,788,480	29.4%
有形固定資産	27,259,454	27,526,813	1.0%	38,427,473	38,510,693	0.2%	40,585,719	53,266,486	31.2%
事業用資産	8,442,811	9,414,692	11.5%	8,442,811	9,414,692	11.5%	8,462,368	9,432,794	11.5%
土地	2,473,383	2,478,749	0.2%	2,473,383	2,478,749	0.2%	2,473,400	2,478,766	0.2%
立木竹	603,534	603,534	0.0%	603,534	603,534	0.0%	603,534	603,534	0.0%
建物	17,839,426	18,839,258	5.6%	17,839,426	18,839,258	5.6%	17,858,751	18,857,449	5.6%
建物減価償却累計額	△12,495,167	△12,593,126	0.8%	△12,495,167	△12,593,126	0.8%	△12,495,270	△12,593,233	0.8%
工作物	61,339	127,206	107.4%	61,339	127,206	107.4%	61,339	127,206	107.4%
工作物減価償却累計額	△39,704	△40,929	3.1%	△39,704	△40,929	3.1%	△39,704	△40,929	3.1%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	318	0	△100.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	18,719,799	17,949,990	△4.1%	29,665,460	28,679,282	△3.3%	31,712,435	42,857,604	35.1%
土地	21,572	21,572	0.0%	336,245	336,245	0.0%	592,855	2,101,322	254.4%
建物			-	2,402,032	2,404,989	0.1%	2,437,080	2,646,060	8.6%
建物減価償却累計額	0		-	△1,729,827	△1,798,824	4.0%	△1,734,243	△1,833,538	5.7%
工作物	77,250,674	77,662,742	0.5%	95,423,896	95,992,630	0.6%	97,439,356	109,855,865	12.7%
工作物減価償却累計額	△58,552,447	△59,734,325	2.0%	△66,766,887	△68,259,477	2.2%	△67,032,439	△70,347,003	4.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	3,719	-	9,826	434,898	4325.9%
物品	320,762	410,983	28.1%	822,060	852,243	3.7%	983,819	1,962,589	99.5%
物品減価償却累計額	△223,918	△248,853	11.1%	△502,857	△435,524	△13.4%	△572,904	△986,502	72.2%
無形固定資産	17,189	27,165	58.0%	22,552	36,725	62.8%	22,886	37,097	62.1%
ソフトウェア	17,189	27,165	58.0%	21,929	36,102	64.6%	22,247	36,366	63.5%
その他	0	0	-	623	623	0.0%	638	731	14.5%
投資その他の資産	4,537,685	5,181,030	14.2%	4,664,821	5,350,501	14.7%	4,807,734	5,484,898	14.1%
投資及び出資金	1,101,811	1,120,235	1.7%	1,101,811	1,120,235	1.7%	1,101,811	1,120,258	1.7%
有価証券	100,338	100,338	0.0%	100,338	100,338	0.0%	100,338	100,338	0.0%
出資金	1,001,473	1,019,897	1.8%	1,001,473	1,019,897	1.8%	1,001,473	1,019,897	1.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	23	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	44,265	37,334	△15.7%	85,729	68,489	△20.1%	86,401	69,119	△20.0%
長期貸付金	155,049	187,013	20.6%	155,049	187,013	20.6%	155,049	187,013	20.6%
基金	3,252,009	3,849,500	18.4%	3,350,519	3,997,666	19.3%	3,492,582	4,129,548	18.2%
減債基金	1,217,105	1,227,926	0.9%	1,217,105	1,227,926	0.9%	1,217,105	1,227,926	0.9%
その他	2,034,904	2,621,574	28.8%	2,133,414	2,769,740	29.8%	2,275,477	2,901,622	27.5%
その他	0	0	-	0		-	194	1,886	874.5%
徴収不能引当金	△15,449	△13,052	△15.5%	△28,286	△22,901	△19.0%	△28,302	△22,926	△19.0%
流動資産	1,152,365	1,095,646	△4.9%	1,739,496	1,706,645	△1.9%	1,943,688	2,329,773	19.9%
現金預金	244,854	311,483	27.2%	738,056	833,204	12.9%	913,973	1,214,795	32.9%
資金	244,854	311,483	27.2%	738,056	833,204	12.9%	913,973	1,214,795	32.9%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	0	△61.1%
未収金	49,503	103,006	108.1%	143,975	192,822	33.9%	160,079	420,092	162.4%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	826,735	650,204	△21.4%	826,735	650,204	△21.4%	828,440	653,994	△21.1%
財政調整基金	826,735	650,204	△21.4%	826,735	650,204	△21.4%	828,440	652,422	△21.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	1,572	-
棚卸資産	31,756	31,756	0.0%	31,756	31,756	0.0%	40,079	42,164	5.2%
その他	0	0	-	0	0	-	2,143	70	△96.8%
徴収不能引当金	△483	△803	66.3%	△1,026	△1,341	30.7%	△1,026	△1,341	30.7%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	32,966,692	33,830,653	2.6%	44,854,343	45,604,565	1.7%	47,360,026	61,118,254	29.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,999,222	10,270,424	2.7%	18,572,347	18,625,601	0.3%	19,164,347	27,407,853	43.0%
地方債等	8,650,480	8,970,548	3.7%	16,116,960	16,247,977	0.8%	16,708,925	20,161,492	20.7%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,348,742	1,299,876	△3.6%	1,353,236	1,304,370	△3.6%	1,353,268	1,304,408	△3.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	1,102,151	1,073,255	△2.6%	1,102,153	5,941,953	439.1%
流動負債	1,093,393	1,069,960	△2.1%	1,681,047	1,675,504	△0.3%	1,740,102	1,979,435	13.8%
1年内償還予定地方債等	973,190	958,703	△1.5%	1,451,258	1,439,753	△0.8%	1,486,505	1,686,058	13.4%
未払金	0	0	-	87,214	86,940	△0.3%	108,318	119,541	10.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	8	0	△100.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	108,049	111,257	3.0%	113,323	114,921	1.4%	113,974	118,751	4.2%
預り金	0	0	-	15,442	27,856	80.4%	15,580	27,857	78.8%
その他	12,154	0	△100.0%	13,810	6,033	△56.3%	15,717	27,228	73.2%
負債合計	11,092,615	11,340,383	2.2%	20,253,394	20,301,105	0.2%	20,904,449	29,387,288	40.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	32,641,062	33,385,211	2.3%	43,941,582	44,548,124	1.4%	46,244,778	59,442,474	28.5%
余剰分(不足分)	△10,766,985	△10,894,941	1.2%	△19,340,633	△19,244,664	△0.5%	△19,789,201	△27,711,509	40.0%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	21,874,077	22,490,270	2.8%	24,600,949	25,303,460	2.9%	26,455,577	31,730,966	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.6 億円 (2.6%) の増加、純資産は約 6.2 億円 (2.8%) の増加、負債は約 2.5 億円 (2.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 7.5 億円 (1.7%) の増加、純資産は約 7.0 億円 (2.9%) の増加、負債は約 0.5 億円 (0.2%) の増加、連結会計では資産は約 137.6 億円 (29.1%) の増加、純資産は約 52.8 億円 (19.9%) の増加、負債は約 84.8 億円 (40.6%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、固定資産が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 15.4 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 18.4 億円と公共施設の設備投資より減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.8 億円と償還額を起債額が上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、資産の増加が負債の増加を上回った為です。

③令和2年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当別町における資産の構成を見ると、事業用資産が27.8%、インフラ資産が53.1%となっております。前年度と比較して事業用資産が2.2ポイント上昇、インフラ資産が3.7ポイント下降しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 129自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 14自治体

項目（金額：千円）	当別町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
有形固定資産	27,259,454	27,526,813	267,359	29,503,539	56,600,270	153,148,298	220,350,922	430,128,622	40,353,493
事業用資産	8,442,811	9,414,692	971,881	12,543,467	24,467,218	73,357,257	121,997,271	189,665,397	14,657,361
インフラ資産	18,719,799	17,949,990	△769,809	13,963,993	28,383,563	71,853,173	83,187,907	219,513,452	22,629,267
物品	96,844	162,131	65,287	204,265	337,525	983,454	1,489,843	9,148,910	231,239
無形固定資産	17,189	27,165	9,976	37,939	48,322	74,978	195,356	179,875	72,802
投資その他の資産	4,537,685	5,181,030	643,345	3,133,339	3,712,960	11,813,874	13,480,544	11,620,988	2,737,381
流動資産	1,152,365	1,095,646	△56,719	1,376,338	1,390,783	3,388,745	5,681,849	7,068,586	2,005,505
資産合計	32,966,692	33,830,653	863,961	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	42,358,998
項目 （資産合計に対する構成比）	当別町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅳ-2 （14団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
有形固定資産	82.7%	81.4%	△1.3%	95.5%	97.6%	97.8%	97.5%	98.4%	95.3%
事業用資産	25.6%	27.8%	2.2%	40.6%	42.2%	46.9%	54.0%	43.4%	34.6%
インフラ資産	56.8%	53.1%	△3.7%	45.2%	48.9%	45.9%	36.8%	50.2%	53.4%
物品	0.3%	0.5%	0.2%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	2.1%	0.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	13.8%	15.3%	1.6%	10.1%	6.4%	7.5%	6.0%	2.7%	6.5%
流動資産	3.5%	3.2%	△0.3%	4.5%	2.4%	2.2%	2.5%	1.6%	4.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

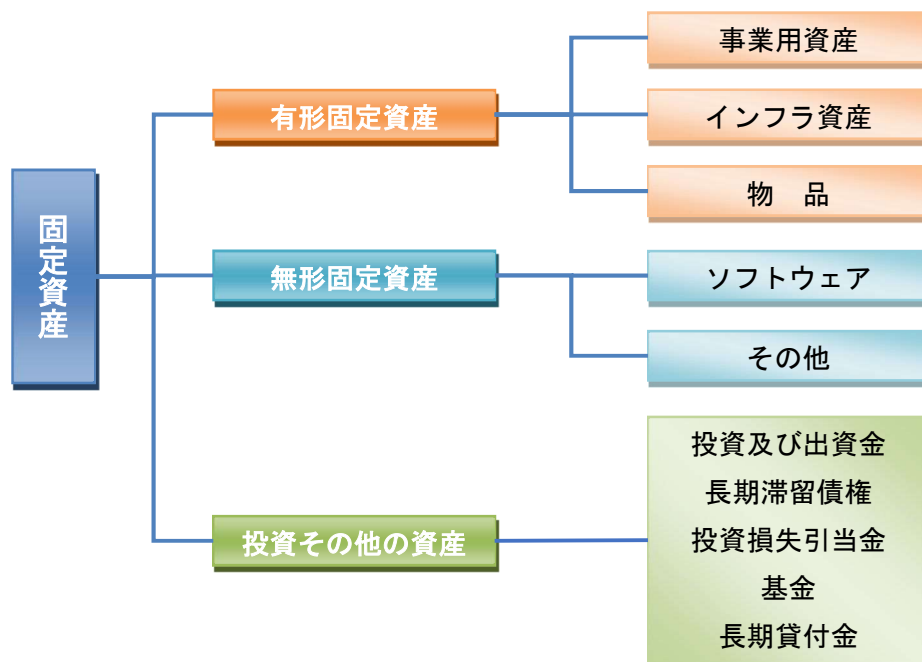
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

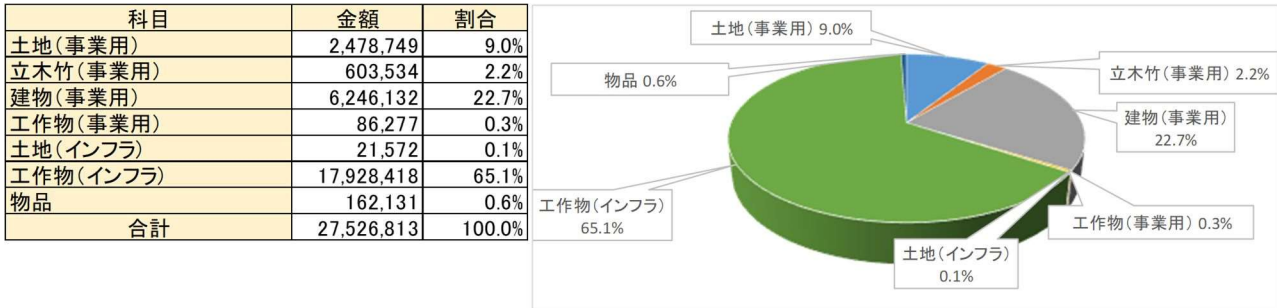
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の65.1%、次いで建物(事業用)の22.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当別町においては、74.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は66.6%、インフラ資産は76.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村Ⅳ-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
償却資産取得価額合計	95,472,201	97,040,189	1,567,988	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	67,739,135
減価償却累計額	71,311,237	72,617,232	1,305,995	36,290,871	69,573,247	115,863,023	240,808,192	494,887,108	44,514,157
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.7%	74.8%	0.1%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	65.7%
【参考】事業用資産	70.0%	66.6%	△3.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	70.0%	66.8%	△3.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	64.7%	32.2%	△32.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	75.8%	76.9%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	75.8%	76.9%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	69.8%	60.6%	△9.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度当別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当別町の純資産比率は66.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
資産合計	32,966,692	33,830,653	863,961	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	42,358,998
負債合計	11,092,615	11,340,383	247,768	7,323,778	16,154,282	44,926,501	101,113,892	195,274,748	9,014,551
純資産合計	21,874,077	22,490,270	616,192	23,556,098	41,836,771	111,610,542	124,918,879	241,922,460	33,344,447
純資産比率	66.4%	66.5%	0.1%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	78.7%
負債比率	50.7%	50.4%	△0.3%	31.1%	38.6%	40.3%	80.9%	80.7%	27.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当別町は29.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
資産合計	32,966,692	33,830,653	863,961	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	42,358,998
地方債残高	9,623,670	9,929,250	305,580	5,885,532	12,755,902	36,276,664	81,340,766	159,400,910	6,817,440
資産合計対地方債割合	29.2%	29.3%	0.2%	19.1%	22.0%	23.2%	36.0%	36.5%	16.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,179,750	16,074,761	19,516,281
業務費用	5,792,418	7,195,199	8,059,507
人件費	1,613,124	1,690,651	1,785,175
職員給与費	1,313,025	1,356,468	1,430,949
賞与等引当金繰入額	111,257	112,698	115,485
退職手当引当金繰入額	0	0	4,191
その他	188,842	221,485	234,551
物件費等	4,037,415	5,226,100	5,890,434
物件費	2,305,763	2,992,646	3,303,492
維持補修費	187,712	218,644	235,845
減価償却費	1,535,522	2,005,966	2,342,254
その他	8,419	8,844	8,844
その他の業務費用	141,879	278,447	383,898
支払利息	68,181	188,295	266,487
徴収不能引当金繰入額	320	654	679
その他	73,378	89,499	116,732
移転費用	6,387,332	8,879,562	11,456,773
補助金等	4,464,587	7,992,352	10,569,255
社会保障給付	867,311	867,311	867,311
他会計への繰出金	1,054,547	0	0
その他	887	19,900	20,208
経常収益	395,272	992,456	1,557,584
使用料及び手数料	124,814	685,393	685,393
その他	270,458	307,063	872,191
純経常行政コスト	11,784,477	15,082,305	17,958,697
臨時損失	22,266	22,266	22,266
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	22,266	22,266	22,266
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	35,008	35,008	36,701
資産売却益	35,008	35,008	35,008
その他	0	0	1,693
純行政コスト	11,771,736	15,069,564	17,944,261

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約121.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約117.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約117.7億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約150.7億円、連結会計で約179.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	9,485,713	12,179,750	28.4%	14,567,552	16,074,761	10.3%	17,604,935	19,516,281	10.9%
業務費用	5,046,578	5,792,418	14.8%	6,491,333	7,195,199	10.8%	6,917,837	8,059,507	16.5%
人件費	1,583,512	1,613,124	1.9%	1,663,742	1,690,651	1.6%	1,719,505	1,785,175	3.8%
職員給与費	1,275,480	1,313,025	2.9%	1,317,088	1,356,468	3.0%	1,365,555	1,430,949	4.8%
賞与等引当金繰入額	108,049	111,257	3.0%	111,092	112,698	1.4%	111,538	115,485	3.5%
退職手当引当金繰入額	△2,101	0	△100.0%	△2,101	0	△100.0%	△1,559	4,191	△368.8%
その他	202,084	188,842	△6.6%	237,662	221,485	△6.8%	243,971	234,551	△3.9%
物件費等	3,314,758	4,037,415	21.8%	4,530,439	5,226,100	15.4%	4,850,923	5,890,434	21.4%
物件費	1,683,350	2,305,763	37.0%	2,388,921	2,992,646	25.3%	2,656,369	3,303,492	24.4%
維持補修費	110,231	187,712	70.3%	142,935	218,644	53.0%	145,680	235,845	61.9%
減価償却費	1,512,667	1,535,522	1.5%	1,979,023	2,005,966	1.4%	2,029,313	2,342,254	15.4%
その他	8,510	8,419	△1.1%	19,561	8,844	△54.8%	19,561	8,844	△54.8%
その他の業務費用	148,309	141,879	△4.3%	297,153	278,447	△6.3%	347,409	383,898	10.5%
支払利息	79,568	68,181	△14.3%	209,451	188,295	△10.1%	221,721	266,487	20.2%
徴収不能引当金繰入額	△1,396	320	△122.9%	△4,141	654	△115.8%	△4,132	679	△116.4%
その他	70,137	73,378	4.6%	91,843	89,499	△2.6%	129,820	116,732	△10.1%
移転費用	4,439,135	6,387,332	43.9%	8,076,219	8,879,562	9.9%	10,687,098	11,456,773	7.2%
補助金等	2,565,732	4,464,587	74.0%	6,219,476	7,992,352	28.5%	8,826,634	10,569,255	19.7%
社会保障給付	831,947	867,311	4.3%	831,947	867,311	4.3%	831,947	867,311	4.3%
他会計への繰出金	1,036,076	1,054,547	1.8%	1,001,429	0	△100.0%	1,001,429	0	△100.0%
その他	5,381	887	△83.5%	23,367	19,900	△14.8%	27,089	20,208	△25.4%
経常収益	756,162	395,272	△47.7%	1,415,198	992,456	△29.9%	1,763,274	1,557,584	△11.7%
使用料及び手数料	127,219	124,814	△1.9%	751,798	685,393	△8.8%	794,554	685,393	△13.7%
その他	628,943	270,458	△57.0%	663,399	307,063	△53.7%	968,721	872,191	△10.0%
純経常行政コスト	8,729,551	11,784,477	35.0%	13,152,354	15,082,305	14.7%	15,841,661	17,958,697	13.4%
臨時損失	0	22,266	-	0	22,266	-	705	22,266	3059.3%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	22,266	-	0	22,266	-	0	22,266	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	705	0	△100.0%
臨時利益	13,622	35,008	157.0%	13,692	35,008	155.7%	13,692	36,701	168.1%
資産売却益	13,622	35,008	157.0%	13,692	35,008	155.7%	13,692	35,008	155.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	1,693	-
純行政コスト	8,715,929	11,771,736	35.1%	13,138,662	15,069,564	14.7%	15,828,673	17,944,261	13.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約26.9億円（28.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.6億円（47.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約30.6億円（35.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約30.6億円（35.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約19.3億円（14.7%）増加、連結会計では約21.2億（13.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、当別町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が47.6%、移転費用が52.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.2%、物件費等に33.1%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村IV-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	9,485,713	12,179,750	2,694,037	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	8,448,145
業務費用	5,046,578	5,792,418	745,840	3,343,988	7,248,721	16,425,206	31,990,683	59,858,016	4,828,999
人件費	1,583,512	1,613,124	29,612	855,109	2,002,385	4,894,549	10,963,092	21,673,586	1,387,246
物件費等	3,314,758	4,037,415	722,658	2,426,142	5,082,260	11,183,576	20,012,896	36,226,110	3,337,757
その他の業務費用	148,309	141,879	△6,430	62,737	164,076	347,081	1,014,695	1,958,319	103,995
移転費用	4,439,135	6,387,332	1,948,197	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	3,619,147
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村IV-2 (14団体)
	R元年度	R2年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.2%	47.6%	△5.6%	64.0%	55.9%	51.7%	45.6%	44.0%	57.2%
人件費	16.7%	13.2%	△3.4%	16.4%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	16.4%
物件費等	34.9%	33.1%	△1.8%	46.4%	39.2%	35.2%	28.5%	26.6%	39.5%
その他の業務費用	1.6%	1.2%	△0.4%	1.2%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	1.2%
移転費用	46.8%	52.4%	5.6%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	42.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合は12.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	当別町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度	前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
減価償却費	1,512,667	1,535,522	22,855	1,178,814	2,250,984	3,869,327	7,512,540	12,674,168	1,466,914
経常費用	9,485,713	12,179,750	2,694,037	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	8,448,145
対経常費用 減価償却費割合	15.9%	12.6%	△3.3%	22.5%	17.4%	12.2%	10.7%	9.3%	17.4%
未償却資産合計	24,178,153	24,450,122	271,969	57,218,814	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	67,739,135
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.3%	0.0%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	2.2%
資産合計	32,966,692	33,830,653	863,961	30,879,876	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	42,358,998
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.5%	△0.0%	3.8%	3.9%	2.5%	3.3%	2.9%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が36.7%、扶助費である社会保障給付が7.1%、他会計の負担分である繰出金が8.7%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村IV-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	9,485,713	12,179,750	2,694,037	5,227,770	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	8,448,145
移転費用	4,439,135	6,387,332	1,948,197	1,884,457	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	3,619,147
補助金等	2,565,732	4,464,587	1,898,855	1,173,676	2,779,858	5,592,174	12,095,528	12,451,264	1,768,152
社会保障給付	831,947	867,311	35,364	313,419	1,992,592	7,030,238	19,697,045	52,535,176	833,057
他会計への繰出金	1,036,076	1,054,547	18,471	392,820	1,117,626	2,673,308	5,477,526	10,341,845	977,316
その他	5,381	887	△4,493	4,542	26,328	33,125	845,375	1,007,111	40,622
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村IV-2 (14団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.8%	52.4%	5.6%	36.0%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	42.8%
補助金等	27.0%	36.7%	9.6%	22.5%	21.4%	17.6%	17.3%	9.1%	20.9%
社会保障給付	8.8%	7.1%	△1.6%	6.0%	15.4%	22.1%	28.1%	38.6%	9.9%
他会計への繰出金	10.9%	8.7%	△2.3%	7.5%	8.6%	8.4%	7.8%	7.6%	11.6%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	1.2%	0.7%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,874,077	24,600,949	26,455,577
純行政コスト(△)	△11,771,736	△15,069,564	△17,944,261
財源	12,355,964	15,738,481	18,683,135
税収等	8,265,077	9,658,602	12,334,841
国県等補助金	4,090,887	6,079,879	6,348,294
本年度差額	584,228	668,917	738,874
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	31,964	31,964	31,964
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4,506,301
その他	0	1,630	△1,750
本年度純資産変動額	616,192	702,511	5,275,389
本年度末純資産残高	22,490,270	25,303,460	31,730,966

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約224.9億円となっています。また、全体会計では約253.0億円、連結会計では約317.3億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	21,440,717	21,874,077	2.0%	24,131,739	24,600,949	1.9%	25,378,468	26,455,577	4.2%
純行政コスト(△)	△8,715,929	△11,771,736	35.1%	△13,138,662	△15,069,564	14.7%	△15,828,673	△17,944,261	13.4%
財源	9,092,831	12,355,964	35.9%	13,550,797	15,738,481	16.1%	16,219,377	18,683,135	15.2%
税収等	7,488,029	8,265,077	10.4%	9,852,343	9,658,602	△2.0%	12,261,759	12,334,841	0.6%
国県等補助金	1,604,802	4,090,887	154.9%	3,698,454	6,079,879	64.4%	3,957,618	6,348,294	60.4%
本年度差額	376,902	584,228	55.0%	412,135	668,917	62.3%	390,703	738,874	89.1%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	56,458	31,964	△43.4%	56,458	31,964	△43.4%	56,458	31,964	△43.4%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	629,331	4,506,301	616.0%
その他	0	0	-	617	1,630	164.2%	617	△1,750	△383.8%
本年度純資産変動額	433,360	616,192	42.2%	469,210	702,511	49.7%	1,077,109	5,275,389	389.8%
本年度末純資産残高	21,874,077	22,490,270	2.8%	24,600,949	25,303,460	2.9%	26,455,577	31,730,966	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.2億円(2.8%)増加、全体会計では約7.0億円(2.9%)増加、連結会計では約52.8億円(19.9%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,640,700	14,054,935	15,574,486
業務費用支出	4,253,368	5,175,373	5,640,543
移転費用支出	6,387,332	8,879,562	9,933,943
業務収入	12,036,980	15,980,634	17,759,893
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,396,280	1,925,699	2,185,407
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,015,128	4,344,020	4,758,404
投資活動収入	2,392,051	2,406,112	2,457,474
投資活動収支	△1,623,077	△1,937,908	△2,300,930
【財務活動収支】			
財務活動支出	985,344	1,463,412	1,705,859
財務活動収入	1,278,770	1,570,770	1,838,352
財務活動収支	293,426	107,358	132,493
本年度資金収支額	66,629	95,149	16,969
前年度末資金残高	244,854	738,056	913,973
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	283,853
本年度末資金残高	311,483	833,204	1,214,795

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.7億円のプラスで、資金残高は約3.1億円に増加しました。

全体会計では約1.0億円のプラスで、資金残高は約8.3億円に増加、連結会計では約0.2億円のプラスで、資金残高は約12.2億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,640,700	14,054,935	15,574,486
業務費用支出	4,253,368	5,175,373	5,640,543
人件費支出	1,609,916	1,689,045	1,774,647
物件費等支出	2,575,272	3,297,413	3,575,248
支払利息支出	68,181	188,295	266,487
その他の支出	0	621	24,160
移転費用支出	6,387,332	8,879,562	9,933,943
補助金等支出	4,464,587	7,992,352	9,046,425
社会保障給付支出	867,311	867,311	867,311
他会計への繰出支出	1,054,547	0	0
その他の支出	887	19,900	20,208
業務収入	12,036,980	15,980,634	17,759,893
税収等収入	8,215,091	9,574,257	10,688,069
国県等補助金収入	3,475,467	5,464,459	5,573,614
使用料及び手数料収入	128,230	690,228	690,229
その他の収入	218,193	251,689	807,980
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,396,280	1,925,699	2,185,407
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,015,128	4,344,020	4,758,404
公共施設等整備費支出	1,835,122	2,114,358	2,499,422
基金積立金支出	2,161,582	2,211,238	2,232,957
投資及び出資金支出	18,424	18,424	18,424
貸付金支出	0	0	7,601
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,392,051	2,406,112	2,457,474
国県等補助金収入	615,420	615,420	624,666
基金取崩収入	1,741,623	1,741,623	1,764,417
貸付金元金回収収入	0	0	4,987
資産売却収入	35,008	43,099	43,099
その他の収入	0	5,969	20,304
投資活動収支	△1,623,077	△1,937,908	△2,300,930
【財務活動収支】			
財務活動支出	985,344	1,463,412	1,705,859
地方債等償還支出	973,190	1,451,258	1,693,704
その他の支出	12,154	12,154	12,155
財務活動収入	1,278,770	1,570,770	1,838,352
地方債等発行収入	1,278,770	1,570,770	1,701,148
その他の収入	0	0	137,205
財務活動収支	293,426	107,358	132,493
本年度資金収支額	66,629	95,149	16,969
前年度末資金残高	244,854	738,056	913,973
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	283,853
本年度末資金残高	311,483	833,204	1,214,795
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	311,483	833,204	1,214,795

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,972,437	10,640,700	33.5%	12,592,284	14,054,935	11.6%	15,598,791	15,574,486	△0.2%
業務費用支出	3,533,302	4,253,368	20.4%	4,516,066	5,175,373	14.6%	4,911,692	5,640,543	14.8%
人件費支出	1,581,506	1,609,916	1.8%	1,661,582	1,689,045	1.7%	1,720,578	1,774,647	3.1%
物件費等支出	1,872,228	2,575,272	37.6%	2,644,167	3,297,413	24.7%	2,930,681	3,575,248	22.0%
支払利息支出	79,568	68,181	△14.3%	209,451	188,295	△10.1%	221,721	266,487	20.2%
その他の支出	0	0	-	866	621	△28.4%	38,713	24,160	△37.6%
移転費用支出	4,439,135	6,387,332	43.9%	8,076,219	8,879,562	9.9%	10,687,098	9,933,943	△7.0%
補助金等支出	2,565,732	4,464,587	74.0%	6,219,476	7,992,352	28.5%	8,826,634	9,046,425	2.5%
社会保障給付支出	831,947	867,311	4.3%	831,947	867,311	4.3%	831,947	867,311	4.3%
他会計への繰出支出	1,036,076	1,054,547	1.8%	1,001,429	0	△100.0%	1,001,429	0	△100.0%
その他の支出	5,381	887	△83.5%	23,367	19,900	△14.8%	27,089	20,208	△25.4%
業務収入	9,794,430	12,036,980	22.9%	14,878,337	15,980,634	7.4%	17,877,263	17,759,893	△0.7%
税収等収入	7,513,821	8,215,091	9.3%	9,845,533	9,574,257	△2.8%	12,237,233	10,688,069	△12.7%
国県等補助金収入	1,511,410	3,475,467	129.9%	3,605,062	5,464,459	51.6%	3,864,225	5,573,614	44.2%
使用料及び手数料収入	129,638	128,230	△1.1%	753,724	690,228	△8.4%	796,259	690,229	△13.3%
その他の収入	639,561	218,193	△65.9%	674,018	251,689	△62.7%	979,546	807,980	△17.5%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	697	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	697	0	△100.0%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	1,821,993	1,396,280	△23.4%	2,286,053	1,925,699	△15.8%	2,277,776	2,185,407	△4.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,570,977	4,015,128	56.2%	2,850,151	4,344,020	52.4%	2,901,237	4,758,404	64.0%
公共施設等整備費支出	651,181	1,835,122	181.8%	913,719	2,114,358	131.4%	925,226	2,499,422	170.1%
基金積立金支出	1,919,796	2,161,582	12.6%	1,936,432	2,211,238	14.2%	1,970,382	2,232,957	13.3%
投資及び出資金支出	0	18,424	-	0	18,424	-	0	18,424	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	5,629	7,601	35.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,154,969	2,392,051	107.1%	1,181,512	2,406,112	103.6%	1,224,943	2,457,474	100.6%
国県等補助金収入	93,392	615,420	559.0%	94,382	615,420	552.1%	94,383	624,666	561.8%
基金取崩収入	981,326	1,741,623	77.5%	981,326	1,741,623	77.5%	1,008,469	1,764,417	75.0%
貸付金元金回収収入	23,933	0	△100.0%	23,933	0	△100.0%	29,195	4,987	△82.9%
資産売却収入	17,619	35,008	98.7%	28,291	43,099	52.3%	28,404	43,099	51.7%
その他の収入	38,700	0	△100.0%	53,580	5,969	△88.9%	64,492	20,304	△68.5%
投資活動収支	△1,416,007	△1,623,077	14.6%	△1,668,638	△1,937,908	16.1%	△1,676,294	△2,300,930	37.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,056,859	985,344	△6.8%	1,527,105	1,463,412	△4.2%	1,561,633	1,705,859	9.2%
地方債等償還支出	1,022,273	973,190	△4.8%	1,492,519	1,451,258	△2.8%	1,527,044	1,693,704	10.9%
その他の支出	34,586	12,154	△64.9%	34,586	12,154	△64.9%	34,588	12,155	△64.9%
財務活動収入	626,876	1,278,770	104.0%	941,576	1,570,770	66.8%	941,576	1,838,352	95.2%
地方債等発行収入	626,876	1,278,770	104.0%	941,576	1,570,770	66.8%	941,576	1,701,148	80.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	137,205	-
財務活動収支	△429,983	293,426	△168.2%	△585,529	107,358	△118.3%	△620,057	132,493	△121.4%
本年度資金収支額	△23,997	66,629	△377.7%	31,885	95,149	198.4%	△18,575	16,969	△191.4%
前年度末資金残高	268,851	244,854	△8.9%	706,171	738,056	4.5%	1,004,550	913,973	△9.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△72,003	283,853	△494.2%
本年度末資金残高	244,854	311,483	27.2%	738,056	833,204	12.9%	913,973	1,214,795	32.9%
前年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	5	0	△95.3%
本年度歳計外現金増減額	0	0	-	0	0	-	△4	0	△97.0%
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	0	△61.1%
本年度末現金預金残高	244,854	311,483	27.2%	738,056	833,204	12.9%	913,973	1,214,795	32.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 当別町財務分析（一般会計等）

これまで、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当別町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 66.5%で平均値 72.1%の 92.2%
- 住民一人当たりの資産額は 218 万円で平均値 295 万円の 73.8%
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 82 万円の 89.0%
- 資産老朽化比率は 74.8%で平均値 61.9%の 120.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 76 万円で平均値 62 万円の 122.6%
- 受益者負担割合は 3.2%で平均値 6.3%の 50.8%
- 基礎的財政収支は約 2.6 億円で平均値 1.7 億円の 152.9%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.4%	66.5%	0.1%	76.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	78.7%

当別町の純資産比率は、66.5%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が66.5万円、借金が33.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	210万円	218万円	3.8%	781万円	295万円	204万円	145万円	131万円	374万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の15,498人で算出しています。

当別町の「住民一人当たりの資産額」は218万円で、平均値の295万円よりも若干低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	71万円	73万円	2.8%	181万円	82万円	61万円	64万円	58万円	81万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当別町は、平均値より若干低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村Ⅳ-2 (14団体)
		R元年度	R2年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.7%	74.8%	0.1%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	65.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.0%	66.6%	△3.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.0%	66.8%	△3.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.7%	32.2%	△32.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.8%	76.9%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.8%	76.9%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.8%	60.6%	△9.2%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当別町の指標は、74.8%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.6%、インフラ資産が76.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村IV-2 (14団体)
		R元年度	R2年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	55万円	76万円	38.2%	124万円	62万円	41万円	42万円	39万円	76万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は76万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村IV-2 (14団体)
		R元年度	R2年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	8.0%	3.2%	△60.0%	6.3%	6.2%	5.4%	5.2%	5.3%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (7団体)	人口 30万人以上 (1団体)	町村IV-2 (14団体)
		R元年度	R2年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	14億24百万円	2億61百万円	△81.6%	0億45百万円	1億73百万円	5億35百万円	7億76百万円	49億41百万円	△1億15百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.6億円で、平均値より高めの水準になります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
 - ③ 下水道事業特別会計（全部連結）
 - ④ 介護保険特別会計（全部連結）
 - ⑤ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
 - ⑥ 農業集落排水事業特別会計（全部連結）
 - ⑦ 水道事業特別会計（全部連結）

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 下水道事業特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑥ 農業集落排水事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑧ 石狩教育研修センター (比例連結)
- ⑨ 石狩北部地区消防事務組合 (比例連結) ※
- ⑩ 石狩西部広域水道企業団 (比例連結)
- ⑪ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑫ 北海道市町村職員退職手当組合 (比例連結) ※
- ⑬ 北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※
- ⑭ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ⑮ 北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)
- ⑯ (株) tobe (全部連結)

※印のある連結団体については、財務書類が未作成のため連結しておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和2年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ほくほくファイナンシャルグループ			238				
北海道曹達(株)			100				
北海道高速鉄道開発(株)			100,000				
合計			100,338				

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社Itoe設立出資金	40,000							0	40,000
石狩西部広域水道企業団出資金	973,326							0	973,326
合計	1,013,326								1,013,326

基金の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	650,204				650,204	650,204
一般会計	減債基金	1,227,926				1,227,926	1,181,226
一般会計	人材育成基金	63,414				63,414	64,037
一般会計	社会福祉基金	2,728				2,728	2,728
一般会計	森づくり基金	10,383				10,383	2,068
一般会計	新しいまちの顔づくりプロジェクト基金	29,300				29,300	29,300
一般会計	文化センター建設基金	239,173				239,173	239,173
一般会計	学校施設等整備基金	59				59	59
一般会計	石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設等管理基金	1,309				1,309	1,309
一般会計	まちづくり基金	2,171,153				2,171,153	762,554
						0	
						0	
合計	合計	4,395,649,306	0	0	0	4,395,649,306	2,932,658,000

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業特別融資貸付金	187,013	0			187,013
合計	187,013	0			187,013

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	7,538	2,009
固定資産税	28,224	9,771
軽自動車税	524	84
入湯税	0	0
都市計画税	1,049	1,267
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	37,334	13,131
合計	37,334	13,131

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,424	0
固定資産税	67,338	0
軽自動車税	302	0
入湯税	0	0
都市計画税	2,330	0
その他の未収金		
分担金・負担金	16	0
使用料・手数料	26,595	0
諸収入	0	0
国庫支出金	0	0
小計	103,006	0
合計	103,006	0

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,176,934	156,128	721,243	180,570	267,021				8
公営住宅建設	148,159	40,578	50,940						97
災害復旧	4,000		4,000						
全国防災									
教育・福祉施設	1,056,976	82,292	628,393	96,500	33,250				299
一般単独事業	1,879,672	272,963	62,495	866,132	242,058				709
その他	1,525,951	132,903	1,177,281	70,592	55,660				222
【特別分】									
財源対策債	192,816	6,020	96,206	80,440	9,770				6
臨時財政対策債	3,824,055	330,040	1,407,389	2,398,978					18
減税補てん債	25,508	9,369	25,508						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備	0	451							
国の予算貸付	95,179	10,564		66,262					29
その他									
合計	9,929,250	1,041,308	4,173,455	3,759,474	607,759	0	0	0	1,388,562

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,929,250	87,718	487,982	641,531	936,889	1,140,373	2,852,695	5,584,204	9,140,507	788,743

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,623,670	8,130,288	1,311,706	412,390	60,359	4,771		9,736	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	483	320			803
徴収不能引当金(固)	15,449		2,397		13,052
賞与引当金	103,942	7,315			111,257
退職給付引当金	1,350,843		50,967		1,299,876
合計	1,470,717	7,635	53,364	0	1,424,988

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		144,226	
		分担金・負担金・寄付金		52,827	
		財産収入		24,488	
		繰入金		1,788,924	
		諸収入		686,276	
		繰越金		244,853	
		一般財源等		13,011,061	
	小計			15,952,655	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		3,478,111
			都道府県支出金		612,628
			計		4,090,739
		経常的補助金	国庫支出金		4,786,966
			都道府県支出金		3,478,258
			計		8,265,224
		小計			12,355,963
		合計			28,308,618

財源情報の明細

自治体名: 当別町
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度
 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	11,771,735	3,475,466	1,278,770	8,265,077	-1,247,578
有形固定資産等の増加	615,420	615,420	0	0	
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	
その他	-				
合計	12,387,155	4,090,886	1,278,770	8,265,077	-1,247,578

資金の明細

自治体名: 当別町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	311,483
歳計外現金	0
合計	311,483